

は じ め に

この報告書は、経済産業省が平成 19 年 6 月 1 日現在で実施しました商業統計調査の結果から、本県分を独自に集計し、収録したものです。

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにするために、商業を営むすべての事業所を対象に、昭和 27 年以降周期的に実施されている統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 23 号）で、今回の調査で 24 回にあたります。

近年、消費者ニーズの多様化に対処するため従来と異なった経営手法や販売方法を取り入れた商店の進出がみられ、通信販売、電子商取引の活用、訪問販売、通信販売等の無店舗販売の進出など、我が国商業の構造変化は着実に進行しています。

反面、消費構造や、立地環境の変化により、経営規模の大小、業態の如何に関わらず、商業経営は複雑化しています。

こういった現下の本県の商業情勢を記す基礎資料として、また各種行政施策や商店経営の分析指標、また研究機関等において、本書が広く活用していただければ幸いと存じます。

おわりに、この調査の実施にあたり格別のご協力をいただきました商業事業所の方々をはじめ、統計調査員並びに市町村職員その他関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 21 年 3 月

徳島県県民環境部長

内 野 洋 次 郎